

明治以来永々と続けられた郵政行政が、前政権の時に市場原理を目的として民営化に取り組んだ結果、私共離島・僻地に居住する多くの人達のショックは大きく、特に地方と中央との格差が大きく広がりました。

しかしながら、今般の政権交代により12月3日の参議院総務委員会、そして12月4日の参議院本会議において郵政株式売却凍結法案が可決成立しました。

そのことは、私達、地方・離島に居住する者にとっては大変喜ばしい出来事でありました。

さて、株式売却凍結法案の問題は別といたしまして、日頃、離島に居住している島民が考えている事を数点述べさせていただきます。

- ① 近年まで私共（特に高齢者、障害者等）は、郵政は全て一つの枠組みの中で行われていると思っており、事業内容についてはあまり知る必要もなく、また、日頃されている仕事はごく当たり前と思っており、各事業に対して何等不平もなく平々凡々と暮らしていました。

ところが、民営化となり、手続きが複雑になる等窓口の対応が変わったように思えます。

また、今は超高齢化が進み独居の認知症の人達が多くなってまいりましたので、郵便配達員の声かけなど以前の取り組みをお願いしたいと思っています。（ひまわりサービス）

年金受給者の中には郵便物等の投函でさえ困難な方もいらっしゃいますので、年金支払いのお願いなど配達員に気軽に出来る体制づくりを是非お願いしたいと思います。

民営化により郵便局の統廃合、あるいは閉鎖されてしまい交通手段が無い人達の多くが苦難に満ちています。

郵便配達を行う郵便局が集約され身近に感じていた配達員も来れない、あるいは問い合わせでもすぐにわかってもらえない等不便な状況にあります。

周囲を見ればJAあるいは銀行も統合され、残っている金融機関は唯一郵便局のみであります。

- ② 郵便局が、各家庭、家族の状況を十分把握し、健康相談といったいろいろな相談ができる良き話し相手になる等安心、安全な地域づくりに役立てて欲しいと思います。
- ③ 災害時の情報収集、また、自治体、社協、警察、消防、ボランティアと連携も取り、地域に密着した事業を展開してもらいたいと思います。
- ④ 現在の4社が以前のように三事業が一体となり横のつながり（各会社同志）が密になり職員間のコミュニケーションもと易くなるのではないのでしょうか。